



平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月20日

上場会社名 日本風力開発株式会社
 コード番号 2766

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jwd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塚脇 正幸

問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 氏名 大内 勝樹

TEL (03) 3519-7250

決算取締役会開催日 平成16年5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月28日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	4,783	16.2	472	79.8	562	105.5
15年3月期	4,113	229.1	262	746.6	273	429.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	303	73.5	4,082	32	4,037	05	10.6	12.5	11.8			
15年3月期	174	325.4	8,851	06	8,831	99	13.2	13.8	6.6			

(注) 期中平均株式数 16年3月期 74,373株 15年3月期 19,771株

(当中の株式分割について遡及修正を行った場合の平成15年3月期の期中平均株式数は59,313株であり、1株当たりの当期純利益は、2,950円35銭(潜在株式調整後1株当たり当期純利益は2,943円99銭)であります。)

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	0	00	0	00	0	00	0	0	0
15年3月期	0	00	0	00	0	00	0	0	0

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年3月期	6,373		3,986		62.6	49,287	09	
15年3月期	2,602		1,743		67.0	75,297	83	

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 80,874株 15年3月期 23,157株

(当中の株式分割について遡及修正を行った場合の平成15年3月期の期末発行済株式数は、69,471株であり、1株当たり株主資本は、25,099円27銭であります。)

期末自己株式数 16年3月期 0株 15年3月期 0株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	1,013	70	42	0	00	0	00	0	00
通期	4,986	551	314						

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,882円58銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,022,086		2,005,381		
2. 売掛金		202,180		218,974		
3. 未成工事支出金		56,257		116,326		
4. 貯蔵品		2,055		4,463		
5. 前払費用		10,201		13,599		
6. 繰延税金資産		11,084		15,911		
7. 短期貸付金	2	504,577		2,885,717		
8. 未収入金	2	203,827		157,496		
9. その他	2	27,373		39,462		
流動資産合計		2,039,644	78.4	5,457,332	85.6	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,246		1,385		
減価償却累計額		146	1,099	297	1,087	
(2) 機械及び装置		23,816		25,633		
減価償却累計額		9,277	14,538	14,691	10,942	
(3) 車両運搬具		1,638		3,496		
減価償却累計額		245	1,392	1,100	2,395	
(4) 工具、器具及び備品		6,728		10,325		
減価償却累計額		5,069	1,659	6,464	3,860	
有形固定資産合計			18,690		18,286	0.3
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			336		17,578	
(2) 商標権			1,889		4,781	
無形固定資産合計			2,225		22,360	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			34,900		44,400	
(2) 関係会社株式			346,201		591,001	
(3) 長期貸付金	2		147,460		180,146	
(4) 敷金			12,894		57,975	
(5) その他			96		1,905	
投資その他の資産合計			541,551		875,428	13.7
固定資産合計			562,467		916,075	14.4
資産合計			2,602,111		6,373,407	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		118,794		183,973	
2. 短期借入金		620,000		771,474	
3. 未払金		6,414		67,080	
4. 未払法人税等		107,500		182,087	
5. 預り金		4,824		6,509	
6. その他		905		2,272	
流動負債合計		858,439	33.0	1,213,397	19.0
固定負債					
1. 長期借入金		-		1,173,965	
固定負債合計		-	-	1,173,965	18.4
負債合計		858,439	33.0	2,387,363	37.4
(資本の部)					
資本金	1	876,871	33.7	1,848,492	29.0
資本剰余金					
1. 資本準備金		757,228		1,724,364	
2. その他資本剰余金		-		-	
資本剰余金合計		757,228	29.1	1,724,364	27.1
利益剰余金					
1. 利益準備金		-		-	
2. 任意積立金		-		-	
3. 当期末処分利益		109,571		413,186	
利益剰余金合計		109,571	4.2	413,186	6.5
その他有価証券評価差額 金		-		-	
自己株式		-		-	
資本合計		1,743,671	67.0	3,986,044	62.6
負債・資本合計		2,602,111	100.0	6,373,407	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		4,113,639	100.0		4,783,672	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		170,724			-		
2. 当期商品仕入高		3,213,879			3,756,133		
合計		3,384,603			3,756,133		
3. 期末商品たな卸高		-			-		
4. 業務受託原価		130,760	3,515,363	85.5	122,105	3,878,238	81.1
売上総利益			598,276	14.5		905,433	18.9
販売費及び一般管理費	2		335,398	8.1		432,721	9.0
営業利益			262,877	6.4		472,712	9.9
営業外収益							
1. 受取利息	1	13,000			44,111		
2. 販売報奨金		83,609			85,192		
3. その他		3,274	99,883	2.4	7,411	136,715	2.9
営業外費用							
1. 支払利息		16,305			16,522		
2. 社債利息		440			-		
3. 株式公開関連費用		64,596			-		
4. 新株発行費		-			12,818		
5. I R 費用		-			15,939		
6. 雑損失		7,770	89,113	2.2	1,767	47,048	1.0
経常利益			273,647	6.6		562,378	11.8
特別損失							
1. プロジェクト整理損失		2,237	2,237	0.0	28,315	28,315	0.6
税引前当期純利益			271,410	6.6		534,063	11.2
法人税、住民税及び事業税		107,500			235,275		
法人税等調整額		11,084	96,415	2.3	4,827	230,448	4.8
当期純利益			174,994	4.3		303,614	6.4
前期繰越損失()又は前期繰越利益			65,422			109,571	
当期末処分利益			109,571			413,186	

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月23日)	当事業年度
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益		109,571	413,186
次期繰越利益		109,571	413,186

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>				
<p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 未成工事支出金 同左</p>				
<p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	15年	機械及び装置	4年	<p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	15年				
機械及び装置	4年				
<p><u>4. 繰延資産の処理方法</u></p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p><u>4. 繰延資産の処理方法</u></p> <p>新株発行費 同左</p>				
<p><u>5. 引当金の計上基準</u></p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p><u>5. 引当金の計上基準</u></p> <p>貸倒引当金 同左</p>				
<p><u>6. リース取引の処理方法</u></p> <p>リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p><u>6. リース取引の処理方法</u></p> <p>同左</p>				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建て輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行なうこととしております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件とほぼ同一であり、ヘッジ開始時、及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>風力発電施設開発に係る風況調査費、人件費等につきましては、前期より風力発電事業会社にも負担してもらおうというビジネスモデルの見直しを行いました。この結果、当期の損益計算書では、売上高185,062千円及び売上原価130,760千円を計上しております。なお、前期においては、このビジネスモデルに関連する売上高及び売上原価の計上はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																												
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>78,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>23,157株</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td>119,752千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>504,577千円</td> </tr> <tr> <td>未収利息</td> <td>7,211千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銚子屏風ヶ浦風力開発(株)</td> <td style="text-align: center;">138,620</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	授権株式数	普通株式	78,000株	発行済株式総数	普通株式	23,157株	未収入金	119,752千円	短期貸付金	504,577千円	未収利息	7,211千円	保証先	金額 (千円)	内容	銚子屏風ヶ浦風力開発(株)	138,620	借入債務	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>234,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>80,874株</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td>72,075千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>2,884,665千円</td> </tr> <tr> <td>未収利息</td> <td>22,802千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>30,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銚子屏風ヶ浦風力開発(株)</td> <td style="text-align: center;">128,035</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>銚子風力開発(株)</td> <td style="text-align: center;">1,026,150</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>六ヶ所村風力開発(株)</td> <td style="text-align: center;">1,643,006</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	授権株式数	普通株式	234,000株	発行済株式総数	普通株式	80,874株	未収入金	72,075千円	短期貸付金	2,884,665千円	未収利息	22,802千円	長期貸付金	30,000千円	保証先	金額 (千円)	内容	銚子屏風ヶ浦風力開発(株)	128,035	借入債務	銚子風力開発(株)	1,026,150	借入債務	六ヶ所村風力開発(株)	1,643,006	借入債務
授権株式数	普通株式	78,000株																																											
発行済株式総数	普通株式	23,157株																																											
未収入金	119,752千円																																												
短期貸付金	504,577千円																																												
未収利息	7,211千円																																												
保証先	金額 (千円)	内容																																											
銚子屏風ヶ浦風力開発(株)	138,620	借入債務																																											
授権株式数	普通株式	234,000株																																											
発行済株式総数	普通株式	80,874株																																											
未収入金	72,075千円																																												
短期貸付金	2,884,665千円																																												
未収利息	22,802千円																																												
長期貸付金	30,000千円																																												
保証先	金額 (千円)	内容																																											
銚子屏風ヶ浦風力開発(株)	128,035	借入債務																																											
銚子風力開発(株)	1,026,150	借入債務																																											
六ヶ所村風力開発(株)	1,643,006	借入債務																																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">144,842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,023千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">50,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">85,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">14,923千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">45,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">16,911千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	144,842千円	関係会社からの受取利息	12,023千円	役員報酬	50,700千円	従業員給与	85,324千円	旅費交通費	14,923千円	業務委託費	45,092千円	減価償却費	7,461千円	地代家賃	16,911千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">344,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">36,538千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">54,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">123,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">14,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">32,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">40,738千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	344,882千円	関係会社からの受取利息	36,538千円	役員報酬	54,210千円	従業員給与	123,213千円	旅費交通費	14,366千円	業務委託費	32,269千円	減価償却費	10,922千円	地代家賃	40,738千円
関係会社への売上高	144,842千円																																
関係会社からの受取利息	12,023千円																																
役員報酬	50,700千円																																
従業員給与	85,324千円																																
旅費交通費	14,923千円																																
業務委託費	45,092千円																																
減価償却費	7,461千円																																
地代家賃	16,911千円																																
関係会社への売上高	344,882千円																																
関係会社からの受取利息	36,538千円																																
役員報酬	54,210千円																																
従業員給与	123,213千円																																
旅費交通費	14,366千円																																
業務委託費	32,269千円																																
減価償却費	10,922千円																																
地代家賃	40,738千円																																

リース取引

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具、器具及 び備品	4,704	1,306	3,397	工具、器具及 び備品	30,126	10,641	19,485
ソフトウェア	1,007	279	727	ソフトウェア	1,007	615	391
合計	5,711	1,586	4,125	合計	31,134	11,257	19,877
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		1,886千円		1年内		8,886千円
	1年超		2,321千円		1年超		14,860千円
	合計		4,208千円		合計		23,747千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
	支払リース料		1,710千円		支払リース料		6,403千円
	減価償却費相当額		1,586千円		減価償却費相当額		9,670千円
	支払利息相当額		206千円		支払利息相当額		519千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。			

有価証券

前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
長期前払費用償却超過額	1,634	-
未払事業税	9,450	15,911
繰延税金資産小計	11,084	15,911
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	11,084	15,911
繰延税金負債		
その他	-	-
繰延税金負債小計	-	-
繰延税金資産(負債)の純額	11,084	15,911

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	41.8	41.0
(調整)		
税務上の欠損金利用	7.96	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59	0.27
その他	1.09	1.88
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.52	43.15

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当事業年度(平成16年3月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.8%から41.0%に変更されました。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が310千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が310千円減少しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 75,297円83銭</p> <p>1株当たり当期純利益 8,851円06銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,831円99銭</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用基準」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 139,892円19銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 6,716円33銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</p> <p>当社は、平成14年7月11日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 46,630円73銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 2,238円77銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</p>	<p>1株当たり純資産額 49,287円09銭</p> <p>1株当たり当期純利益 4,082円32銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,037円05銭</p> <p>当社は、平成16年2月24日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 25,099円27銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 2,950円35銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,943円99銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	174,994	303,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	174,994	303,614
期中平均株式数(株)	19,771	74,373
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	43	834
(うち新株予約権)	(43)	(834)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成15年6月23日付定時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 900株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 子会社の設立

平成15年5月14日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議し、平成15年5月15日に設立いたしました。

西日本風力開発㈱

- | | |
|-----------|-------------------|
| (1) 設立年月日 | 平成15年5月15日 |
| (2) 資本金 | 20,000千円 |
| (3) 所在地 | 福岡県福岡市中央区 |
| (4) 事業内容 | 九州地域における風力発電事業の開発 |
| (5) 出資比率 | 50% |

当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

平成16年5月17日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議し、平成16年5月24日に設立する予定であります。

三浦ウィンドパーク㈱

- | | |
|-------------|---------------------------------|
| (1) 設立予定年月日 | 平成16年5月24日 |
| (2) 資本金 | 10,000千円 |
| (3) 所在地 | 神奈川県三浦市 |
| (4) 事業内容 | 風力発電所開発、風力発電による売電事業、及び付帯する一切の業務 |
| (5) 出資比率 | 100% |

役員の変動

(1) 代表者の変動

役職の変動

代表取締役副社長 大内 勝樹 (元 代表取締役専務)

就任日

平成16年4月1日